

平成17年4月期 中間決算短信(連結)

平成16年12月2日



上場会社名 株式会社 伊藤園

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 2593

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.itoen.co.jp)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎

問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成16年12月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年10月中間期の連結業績(平成16年5月1日～平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月中間期	141,036	11.3	11,320	21.2	11,087	24.2
15年10月中間期	126,701	10.1	9,337	7.8	8,929	6.7
16年4月期	239,235		17,505		16,609	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年10月中間期	6,180	29.0	137	78	137	58
15年10月中間期	4,790	7.9	105	91	—	—
16年4月期	8,731		193	48	—	—

(注) 持分法投資損益 16年10月中間期 1百万円 15年10月中間期 3百万円 16年4月期 9百万円

期中平均株式数(連結) { 16年10月中間期 44,854,470株  
15年10月中間期 45,225,489株  
16年4月期 45,128,448株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年10月中間期	108,034	66,855	61.9	1,490	38
15年10月中間期	99,291	60,598	61.0	1,339	92
16年4月期	102,055	62,258	61.0	1,388	04

(注) 期末発行済株式数(連結) { 16年10月中間期 44,858,135株  
15年10月中間期 45,225,437株  
16年4月期 44,853,297株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月中間期	3,049	1,332	1,256	25,656
15年10月中間期	3,539	547	7,693	19,278
16年4月期	12,490	905	10,291	25,237

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年4月期の連結業績予想(平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	261,800	18,820	9,800

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 218円 47銭

2. 予想営業利益 19,400百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照して下さい。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社8社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

## < 茶葉(リーフ)関連事業 >

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

## < 飲料(ドリンク)関連事業 >

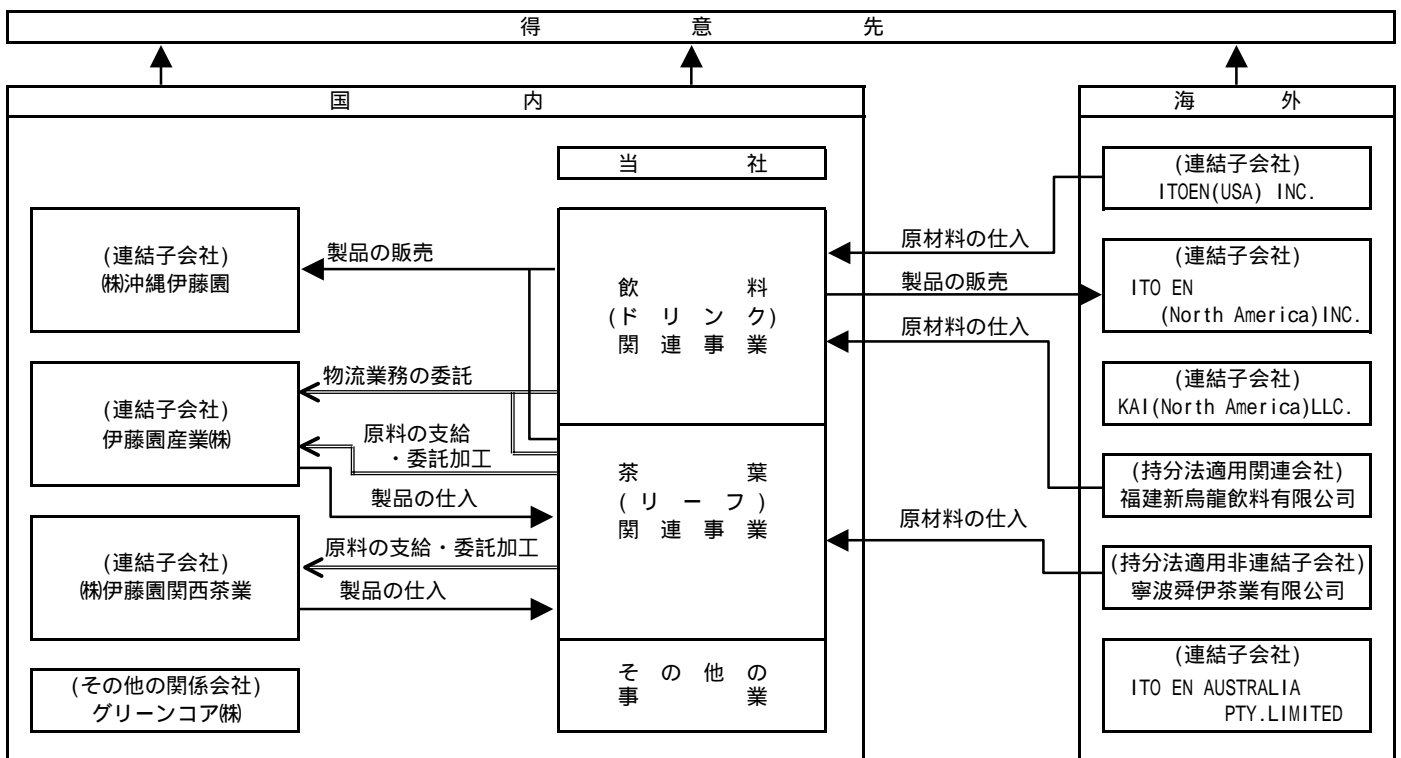
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC.が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

## < その他の事業 >

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。米国におきましては、ハワイ州にて、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。また、ニューヨーク州にて、ITO EN(North America) INC. がティーショップの運営を、KAI(North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社において行使し得る議決権総数の 22.49%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 製品・原材料の販売・仕入  
 ==▶ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）」を考え、お客様のニーズに沿った製品開発と、よりお客様に密着したサービス、IR活動などを通じてお客様に誠意を尽くすことに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を対象としております。当グループでは、すべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の5つの製品開発の基本理念のもとに、新製品の開発、および既存製品の改良を行い、更なるお客様満足度向上に努めております。

また、株主、投資家の皆様には積極的なIR活動を通じて、速やかにかつ的確な経営情報の開示を行い、十分に経営内容を理解していただけるよう努めてまいります。

当グループは、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、積極的に還元させて頂く所存であります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。当社はすでに平成9年9月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げておりますが、今後の投資単位の引き下げ等に関する施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで決定したいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しております。目標値および進捗状況は、以下の通りであります。

経営指標	平成16年10月期	平成17年4月期	平成19年4月期
	実績	見通し	目標値
売上高	1,410億円	2,618億円	3,000億円
株主資本当期純利益率 (ROE)	9.6%	14.9%	17.0%
総資産当期純利益率 (ROA)	5.9%	9.3%	9.0%
1株当たり当期純利益 (EPS)	137.78円	218.47円	250円

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、連結中長期の目標経営指標を達成するため、3つの経営戦略を掲げ、事業を展開しております。

### (1) ブランドの確立

#### 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がSTILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考え、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良を行っております。

新製品の開発、および既存製品の改良には、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、お客様のニーズにお応えすべく努力しております。

#### 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としまして、緑茶カテキンが血中コレステロールを低下させるメカニズムを明らかにいたしました。血中コレステロールは動脈硬化症を引き起こす原因の一つであり、緑茶カテキンを利用してこうした生活習慣病の予防に役立つ飲料の開発を進める予定であります。

緑茶の癌予防効果の研究に関しましては、米国のM.D.アンダーソンガンセンターにおいて、口腔白板症患者を対象とした効果確認試験を現在実施中であります。

#### ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お～いお茶』『充実野菜』『ジャスミン緑茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を、積極的な販売促進活動により展開しております。

主力製品であります『お～いお茶』につきましては、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料、無調味。自然のままのおいしさ」をお客様へ提供するとともに、容量、容器バリエーションの充実や、「季節限定品」を発売するなど、年間を通じて様々な飲用シーンに合わせた品揃えの強化を図るとともに、平成16年5月には、濃いめの味わいで他社との差別化を図った「お～いお茶 濃い味」を発売し、ブランドの強化に一層努めました。

この結果、『お～いお茶』ブランドの販売数量は前年同期比16.1%増の3,657万ケースと大きく伸びいたしました。今後も品揃えを強化し、お客様のニーズに沿った本物のおいしさを提供してまいります。

### (2) 営業基盤の強化

#### ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、製品、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

#### お客様へのサービスの強化

これまででもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化をしております。また、お客様の不満を聞き、お客様に満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

### (3) 総コストの削減

#### 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabricationless工場を直接持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制により、物流費の削減も可能となっております。

#### 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約19%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。現在は、原料茶の更なる品質向上と低コスト化を目指し、宮崎県と鹿児島県において、茶産地育成事業を行っております。当社が品種の選定から栽培や加工についての生産技術の提供を行うことで、地域の条件に適した環境と共存する茶園経営を推進しております。

なお、海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN(North America)INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク・ニュージャージー・コネチカットの3州における小売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。また、連結子会社ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDが将来の緑茶原料茶の需要増に対応するため、オーストラリアにて茶園の展開を行っており、平成16年10月に荒茶加工工場を稼働させ、生産を開始いたしました。初年度は5トンの生産、出荷を見込んでおり、その全量を当社が仕入れ、直営専門店にて販売する予定であります。

## 6. 会社の対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料などの無糖飲料市場を中心に販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増す中、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性ならびに品質管理体制等、企業の社会的責任により一層消費者の厳しい目が向けられております。当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、すべての「お客様」にご満足のいただける製品やサービスをご提供するとともに、事業活動を通じて国及び地域社会の発展と社会貢献活動に努めます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主価値の向上」であり、長期に渡り、継続的に「成長」と「利益」を追求していくことが、「株主価値」を向上させると考え、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

経営改革の一環として、役員報酬の一部について、金銭での報酬に代えて、業績連動株式報酬型新株予約権（ストックオプション）制度を導入いたしました。これにより、株価上昇によるメリットおよび株価下落によるリスクを株主と共有し、株価上昇および業績向上へのインセンティブの強化を図ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。

月1回開催する取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況等の施策についての意思決定ならびに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

また、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で、うち3名は社外監査役であります。監査役会は月1回開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を管理・監督するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて16の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、情報改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役に上程しております。また、環境、PL推進、車両安全管理などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社員への経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針を「全社大会」において発表しております。

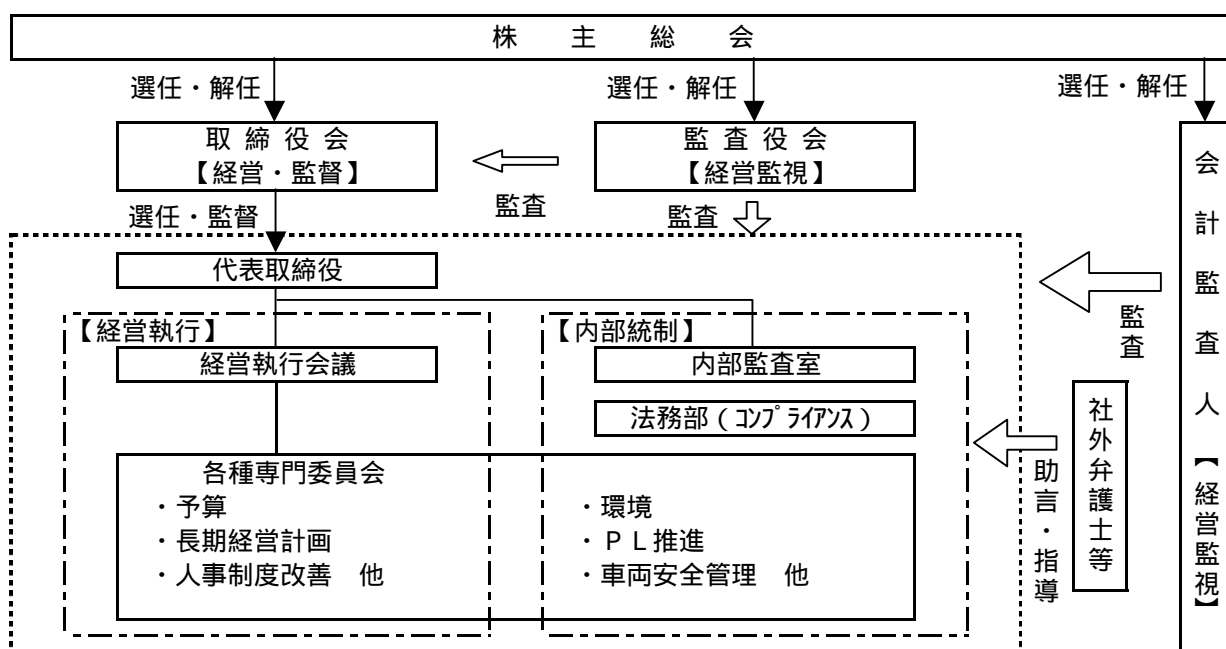
また、事業計画を完遂するため、各営業拠点別の損益計画を細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を設けております。

なお、平成16年5月1日より、法務部にコンプライアンス室を設け、法令遵守、伊藤園グループ行動規範ならびに行動基準に基づいて組織運営できる体制を作り、役員及び社員に法令遵守の意識向上と実践のための教育を実施しております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、社長直轄組織である内部監査室が、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、当社会計監査人であるあずさ監査法人による会計監査を実施し、第三者からの業務活動の適正および適法性についての検証を行っております。

また、企業経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言をいただく体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

	前中間実績 (平成15年10月期)	当中間実績 (平成16年10月期)	通期予想 (平成17年4月期)
売上高 (前年同期比増減率)	126,701 百万円 10.1%	141,036 百万円 11.3%	261,800 百万円 9.4%
営業利益 (前年同期比増減率)	9,337 百万円 7.8%	11,320 百万円 21.2%	19,400 百万円 10.8%
経常利益 (前年同期比増減率)	8,929 百万円 6.7%	11,087 百万円 24.2%	18,820 百万円 13.3%
当期純利益 (前年同期比増減率)	4,790 百万円 7.9%	6,180 百万円 29.0%	9,800 百万円 12.2%

#### (1) 事業全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善等、穏やかな回復を続けましたが、原油価格の高騰が企業に与える影響や、世界経済の動向により予断を許さない状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、回復基調ではあるものの、年金問題、税負担の増加といった先行き不安を背景に、依然厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、過去最多の台風上陸や、活発な秋雨前線の影響による大雨があったものの、夏季の記録的な猛暑や、厳しい残暑により、市場全体では成長いたしました。茶系飲料を中心とする販売競争の激化により、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているか」を考え、積極的な製品開発と営業活動に加え、役員報酬制度の改革を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高 1 千 410 億 3 千 6 百万円（前年同期比 11.3% 増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は 113 億 2 千万円（前年同期比 21.2% 増）、経常利益は 110 億 8 千 7 百万円（前年同期比 24.2% 増）、中間純利益につきましては 61 億 8 千万円（前年同期比 29.0% 増）となり、いずれも増益を達成することができました。

#### (2) 事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前中間実績	13,275 百万円	112,130 百万円	1,294 百万円
	当中間実績	12,949 百万円	126,739 百万円	1,347 百万円
	増減率	2.5%	13.0%	4.1%
営業利益	前中間実績	2,675 百万円	16,806 百万円	118 百万円
	当中間実績	2,412 百万円	20,324 百万円	169 百万円
	増減率	9.8%	20.9%	-

#### <茶葉(リーフ)関連事業>

飲料(ドリンク)用原料としての需要は、緑茶飲料市場の成長とともに大幅に増加いたしました。茶葉(リーフ)の需要は、お客様の飲用形態が飲料(ドリンク)製品に移行していることや、記録的な猛暑の影響もあり、市場全体では微減となる見通しであります。

需要面につきましては、お客様の飲用形態が飲料(ドリンク)製品に移行していることや、ギフト用製品の落ち込みにより、減少傾向にあります。しかしながら、ティーバッグ等日本茶簡便商品は引き続き好調に推移し、お客様のニーズの多様化が進んでいることがうかがえます。

このような状況のなかで、当グループは原料の選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。お客様からご好評を頂いている冷たい水で茶葉(リーフ)を楽しめる「ワンポット緑茶ティーバッグ」をリニューアルしたほか、夏期限定で、水出しでおいしくつくれる「水出し冷茶」を発売し、夏場に落ち込む茶葉(リーフ)製品の活性化を図りました。

しかしながら、お客様の飲用形態の変化と猛暑の影響により、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は129億4千9百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### <飲料(ドリンク)関連事業>

平成16年度の上半期の飲料市場は、空梅雨や夏期の記録的な猛暑により、6月、7月、8月の売上は各社大幅増収となったものの、9月、10月は相次ぐ台風の上陸により一転して減収となる等、業績が天候に大きく左右されました。

このような状況のなかで、当グループは、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めました。

日本茶飲料につきましては、主力製品であります緑茶飲料ナンバーワンブランド「お~いお茶」の「原料茶」と「抽出技術」にこだわり、従来の季節限定品のほか、自然抽出した天然カテキン400mgを含有した渋みのきいた濃いめのおいしさと健康志向を両立した「お~いお茶 濃い味」を発売し、ブランドの強化に一層努め、「お~いお茶」ブランドの全体の売上高は640億5千3百万円(前年同期比17.8%増)、販売数量は3,657万ケース(前年同期比16.1%増)と大きく伸ばいたしました。

この結果、日本茶飲料の売上高につきましては、757億4千5百万円(前年同期比16.9%増)と大幅な増収となりました。

その他の飲料につきましては、不規則な食生活や野菜が不足しがちな方に、厚生労働省が推奨する1日の野菜摂取量を製品1本で摂取できる「1日分の野菜」を発売いたしました。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は1千267億3千9百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は13億4千7百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

#### (3)当期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、平成16年6月8日発表の業績予想値を達成しましたので、当初計画通り1株につき25円(前中間配当金は1株当たり21円50銭)とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、当中間配当金25円と合わせて、1株につき50円を予定しております。



## 2. 通期の見通し

わが国の経済は、企業収益の回復から、個人消費の持ち直しも見込まれますが、原油価格の高騰による物価上昇や急激な為替の変動による影響等により、企業および個人消費を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移すると予想されます。

飲料市場では、積極的な新製品の開発や販売促進等、企業間のシェア争いは一層激しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、『お～いお茶』ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、財務体質の強化を図り、平成19年4月期における連結中長期の経営目標を達成できるよう、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高2千618億円（前期比9.4%増）、営業利益194億円（前期比10.8%増）、経常利益188億2千万円（前期比13.3%増）、当期純利益98億円（前期比12.2%増）を見込んでおります。

## ・財政状態

### 当中間期の概況

	前 中 間 実 績	当 中 間 実 績	前年同期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539 百万円	3,049 百万円	489 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	547 百万円	1,332 百万円	784 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,693 百万円	1,256 百万円	6,437 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	19,278 百万円	25,656 百万円	6,377 百万円

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の税金等調整前中間純利益は、前中間期に比べ21億3千6百万円増加いたしました。たな卸資産の増加等により、営業活動から得られた資金は30億4千9百万円（前年同期比4億8千9百万円減）となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

オーストラリアにおける荒茶加工工場の取得、国内における工場事務所新築工事、土地の取得等を行った事により、投資活動に使用された資金は13億3千2百万円（前年同期比7億8千4百万円増）となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払等を行ったことにより、財務活動に使用された資金は12億5千6百万円（前年同期比64億3千7百万円増）となりました。

なお、前期において借入金66億5千3百万円を全額返済したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加いたしました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年 10月期	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成15年 4月期	平成16年 4月期
株主資本比率(%)	56.6	61.0	61.9	58.0	61.0
時価ベースの株主資本比率(%)	185.9	204.4	202.2	168.0	210.5
債務償還年数(年)	1.8	-	-	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.4	12,523.9	36,025.3	92.6	31,924.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年10月期以降、有利子負債がないため債務償還年数は記載しておりません。
5. 当中間期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオの大幅な増加は、前期に有利子負債（銀行借入金）を全額返済したため、利払いが大幅に減少したことによるものであります。

#### [ 業績予想に関する留意事項 ]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成16年10月中間期		平成15年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成16年4月期	
	(平成16年10月31日現在)		(平成15年10月31日現在)			(平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	25,656		19,278		6,377	25,237	
2. 受取手形及び売掛金	21,545		20,921		624	20,235	
3. たな卸資産	19,692		17,167		2,524	15,094	
4. 未収入金	6,675		7,274		598	7,622	
5. 繰延税金資産	1,853		1,728		125	1,440	
6. その他	1,036		1,044		7	726	
貸倒引当金	52		68		16	79	
流動資産合計	76,407	70.7	67,346	67.8	9,061	70,278	68.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	9,665		10,221		556	9,949	
(2) 機械装置及び運搬具	919		1,043		123	960	
(3) 工具器具及び備品	391		361		30	362	
(4) 土地	8,380		8,123		257	8,123	
(5) 建設仮勘定	83		30		53	10	
有形固定資産合計	19,439	18.0	19,778	19.9	339	19,407	19.0
2. 無形固定資産							
(1) 営業権	29		30		0	30	
(2) ソフトウェア	359		386		27	307	
(3) その他	268		274		6	274	
無形固定資産合計	656	0.6	690	0.7	34	611	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,162		2,737		425	3,315	
(2) 更生債権等	55		64		9	77	
(3) 繰延税金資産	306		686		380	368	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2,121		2,121		-	2,121	
(5) その他	6,066		5,998		67	6,050	
貸倒引当金	182		132		49	175	
投資その他の資産合計	11,530	10.7	11,475	11.6	54	11,758	11.5
固定資産合計	31,626	29.3	31,945	32.2	319	31,776	31.1
資産合計	108,034	100.0	99,291	100.0	8,742	102,055	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成16年10月中間期		平成15年10月中間期		対前期比 増 減 額 ( は 減)	平成16年 4 月期	
	(平成16年10月31日現在)		(平成15年10月31日現在)			(平成16年 4 月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金 <sup>2)</sup>	20,526		19,729		797	20,800	
2. 未 払 費 用	9,107		7,744		1,362	8,269	
3. 未 払 法 人 税 等	5,297		4,569		727	4,132	
4. 未 払 消 費 税 等	567		902		334	1,058	
5. 賞 与 引 当 金	3,090		2,753		336	2,334	
6. そ の 他 <sup>2)</sup>	587		409		177	608	
流 動 負 債 合 計	39,176	36.3	36,108	36.4	3,067	37,202	36.5
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	2		-		2	3	
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,966		1,871		94	1,914	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		636		636	636	
4. 連 結 調 整 勘 定	-		1		1	-	
5. そ の 他	32		73		41	40	
固 定 負 債 合 計	2,001	1.8	2,584	2.6	582	2,595	2.5
負 債 合 計	41,178	38.1	38,693	39.0	2,485	39,797	39.0
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	12,655	11.7	12,655	12.7	-	12,655	12.4
資 本 剰 余 金	13,003	12.0	13,002	13.1	1	13,002	12.7
利 益 剰 余 金	47,751	44.2	39,879	40.1	7,871	42,849	42.0
土 地 再 評 価 差 額 金	3,092	2.8	3,092	3.1	-	3,092	3.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	565	0.5	462	0.5	103	792	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	815	0.7	701	0.7	113	715	0.7
自 己 株 式 <sup>3)</sup>	3,212	3.0	1,607	1.6	1,605	3,233	3.2
資 本 合 計	66,855	61.9	60,598	61.0	6,256	62,258	61.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	108,034	100.0	99,291	100.0	8,742	102,055	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成16年10月中間期		平成15年10月中間期		対前期比 増 減 ( は 減 )		平成16年4月期	
	(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	141,036	100.0	126,701	100.0	14,335	11.3	239,235	100.0
売 上 原 価	70,158	49.7	63,392	50.0	6,766	10.7	118,850	49.7
売 上 総 利 益	70,877	50.3	63,308	50.0	7,569	12.0	120,384	50.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,557	42.3	53,971	42.6	5,586	10.4	102,879	43.0
営 業 利 益	11,320	8.0	9,337	7.4	1,982	21.2	17,505	7.3
営 業 外 収 益	88	0.1	91	0.0	2	3.1	158	0.1
1. 受 取 利 息	10		5		5		11	
2. 受 取 配 当 金	13		11		2		17	
3. 保 険 満 期 配 当 金	1		0		0		1	
4. 保 険 事 務 手 数 料	10		10		0		20	
5. 受 取 保 険 金	-		10		10		-	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		1		1		3	
7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		3		3		9	
8. そ の 他	52		47		4		94	
営 業 外 費 用	321	0.2	499	0.4	178	35.7	1,053	0.5
1. 支 払 利 息	0		9		9		9	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	239		369		129		839	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1		-		1		-	
4. そ の 他	80		120		40		204	
経 常 利 益	11,087	7.9	8,929	7.0	2,158	24.2	16,609	6.9
特 別 利 益	652	0.4	-	-	652	-	9	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		-		25		4	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	626		-		626		-	
3. そ の 他	-		-		-		5	
特 別 損 失	729	0.5	55	0.0	673	-	152	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0		8	
2. 固 定 資 産 廃 却 損	7		19		11		71	
3. 在 外 子 会 社 固 定 資 産 評 価 損	211		-		211		-	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	270		-		270		-	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	34		21		12		58	
6. 災 害 に よ る 損 失	4		9		4		-	
7. 新 紙 幣 対 応 費 用	199		-		199		-	
8. そ の 他	1		5		3		13	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	11,010	7.8	8,873	7.0	2,136	24.1	16,466	6.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,027	3.6	4,346	3.4	681		7,616	3.2
法 人 税 等 調 整 額	197	0.2	262	0.2	64		118	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,180	4.4	4,790	3.8	1,390	29.0	8,731	3.6

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年10月中間期		平成15年10月中間期		平成16年4月期	
		〔自平成16年5月1日 至平成16年10月31日〕		〔自平成15年5月1日 至平成15年10月31日〕		〔自平成15年5月1日 至平成16年4月30日〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )							
資本剰余金期首残高			13,002		13,002		13,002
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		1	1	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			13,003		13,002		13,002
( 利 益 剰 余 金 の 部 )							
利益剰余金期首残高			42,849		36,130		36,130
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		6,180	6,180	4,790	4,790	8,731	8,731
利益剰余金減少高 配 当 金		1,278	1,278	1,040	1,040	2,012	2,012
利益剰余金中間期末(期末)残高			47,751		39,879		42,849

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年10月中間期 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	対前期比 増減額 (は減)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	11,010	8,873	2,136	16,466
減価償却費	554	592	38	1,205
為替差損益	0	1	2	1
在外子会社固定資産評価損	211	-	211	-
投資有価証券評価損	270	-	270	-
ゴルフ会員権評価損	34	21	12	58
貸倒引当金の減少額	48	65	16	41
賞与引当金の増加額	756	682	74	262
退職給付引当金の増加・減少額	51	0	51	42
役員退職慰労引当金の減少額	636	464	171	464
受取利息及び受取配当金	23	16	7	28
支払利息	0	9	9	9
売上債権の増加額	1,318	1,983	665	1,294
たな卸資産の増加・減少額	4,609	1,668	2,940	409
その他の流動資産の増加・減少額	630	2,237	2,867	2,263
その他の固定資産の増加・減少額	7	85	92	71
仕入債務の増加・減少額	267	2,755	3,022	3,825
未払消費税等の増加・減少額	490	138	352	17
その他の流動負債の増加額	858	1,473	614	2,225
その他の営業活動による純増加額	10	16	6	72
小 計	6,984	7,936	951	20,577
利息及び配当金の受取額	23	16	7	28
利息の支払額	0	0	0	0
法人税等の支払額	3,959	4,414	454	8,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	3,539	489	12,490
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	500	179	320	200
有形固定資産・無形固定資産及び 長期前払費用の取得による支出	847	360	487	707
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	1	19	17	31
関係会社出資金の取得による支出	-	6	6	6
その他の投資活動による純増減額	17	18	0	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332	547	784	905
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	6,653	6,653	6,653
自己株式の取得による支出	0	0	0	1,626
自己株式の処分による収入	22	-	22	-
配当金の支払額	1,278	1,040	238	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	7,693	6,437	10,291
・現金及び現金同等物に係る換算差額	42	39	2	76
・現金及び現金同等物の増加・減少額	418	4,742	5,160	1,216
・現金及び現金同等物の期首残高	25,237	24,021	1,216	24,021
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,656	19,278	6,377	25,237

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 (国内) 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業  
(海外) ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED  
ITO EN(North America)INC.  
KAI(North America)LLC.

非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

持分法適用関連会社数 1社 (海外) 福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物 31~50年  
機械装置及び運搬具 8~10年  
工具器具及び備品 4~8年

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。 （追加情報） 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益 626百万円を特別利益に計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による方法を採用しております。  
なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による方法を採用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理による方法を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針  
当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割99百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年10月中間期 (平成16年10月31日現在)	平成15年10月中間期 (平成15年10月31日現在)	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額	12,766 百万円	11,932 百万円	12,228 百万円
2 中間(期末)末日満期手形等	中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額		
債 権		—————	—————
受 取 手 形	671 百万円		
売 掛 金	8,267 百万円		
未 収 入 金	6,458 百万円		
計	15,397 百万円		
債 務			
買 掛 金	18,885 百万円		
そ の 他	0 百万円		
計	18,885 百万円		
3 自己株式の株式数	748,055 株	380,753 株	752,893 株
4 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
	当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。		
	当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。		
	当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引：借入未実行残高	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年10月中間期	平成15年10月中間期	平成16年4月期
	(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1 販売費及び一般管理費 の主なもの			
販売手数料	17,310 百万円	15,166 百万円	28,760 百万円
広告宣伝費	5,953 百万円	5,930 百万円	8,965 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	26 百万円	58 百万円
運送費	5,407 百万円	4,942 百万円	8,967 百万円
給与手当	10,015 百万円	8,976 百万円	20,937 百万円
賞与引当金繰入額	2,786 百万円	2,587 百万円	2,199 百万円
退職給付費用	375 百万円	351 百万円	699 百万円
リース料	6,857 百万円	6,189 百万円	12,647 百万円
減価償却費	355 百万円	360 百万円	739 百万円
研究開発費	966 百万円	718 百万円	1,553 百万円
2 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	- 百万円	- 百万円	7 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0 百万円	0 百万円
その他	0 百万円	- 百万円	- 百万円
計	0 百万円	0 百万円	8 百万円
3 固定資産廃却損の内訳			
建物及び構築物	6 百万円	13 百万円	45 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	3 百万円	21 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	2 百万円	3 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	0 百万円
計	7 百万円	19 百万円	71 百万円
4 在外子会社固定資産評価損	在外連結子会社 (ITO EN (North America) INC.)における固定資産評価減であります。		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年10月中間期	平成15年10月中間期	平成16年4月期
	(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借対照 表)に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の 中間期末残高(25,656 百万円)は中間連結貸 借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の 中間期末残高(19,278 百万円)は中間連結貸 借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の 期末残高(25,237百万 円)は連結貸借対照表 に掲記されている現金 及び預金勘定に一致し ております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年10月中間期 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	9,528 百万円	9,508 百万円	9,066 百万円
工具器具及び備品	50,002 百万円	44,877 百万円	48,909 百万円
計	59,531 百万円	54,385 百万円	57,976 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	3,840 百万円	3,665 百万円	2,957 百万円
工具器具及び備品	22,652 百万円	18,755 百万円	21,691 百万円
計	26,492 百万円	22,421 百万円	24,649 百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	5,688 百万円	5,842 百万円	6,108 百万円
工具器具及び備品	27,350 百万円	26,121 百万円	27,218 百万円
計	33,038 百万円	31,964 百万円	33,327 百万円
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 以 内	11,674 百万円	10,821 百万円	11,351 百万円
1 年 超	22,417 百万円	22,101 百万円	22,527 百万円
計	34,091 百万円	32,922 百万円	33,879 百万円
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,897 百万円	6,295 百万円	12,781 百万円
減価償却費相当額	6,098 百万円	5,633 百万円	11,362 百万円
支払利息相当額	622 百万円	612 百万円	1,318 百万円
4. 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理 費用相当額を除く)とリ ース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法 につきましては、利息法 によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

平成16年10月中間期(平成16年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,815	2,498	683

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664

(注) 有価証券について270百万円(その他有価証券で時価のある株式270百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

平成15年10月中間期(平成15年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,294	2,073	779

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	663

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

平成16年4月期(平成16年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,314	2,651	1,336

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、当連結会計年度末において減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年10月中間期(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,949	126,739	1,347	141,036	-	141,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,949	126,739	1,347	141,036	-	141,036
営 業 費 用	10,536	106,414	1,516	118,468	11,247	129,716
営業利益又は営業損失( )	2,412	20,324	169	22,568	(11,247)	11,320
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	15,736	50,940	539	67,216	40,817	108,034
減 価 償 却 費	111	253	9	374	180	554
資 本 的 支 出	329	391	2	723	123	847

平成15年10月中間期(自平成15年5月1日至平成15年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,275	112,130	1,294	126,701	-	126,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,275	112,130	1,294	126,701	-	126,701
営 業 費 用	10,599	95,324	1,413	107,338	10,025	117,363
営業利益又は営業損失( )	2,675	16,806	118	19,363	(10,025)	9,337
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	15,083	48,339	735	64,158	35,133	99,291
減 価 償 却 費	127	247	19	395	197	592
資 本 的 支 出	119	133	1	254	135	389

平成16年4月期(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,317	207,969	2,948	239,235	-	239,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,317	207,969	2,948	239,235	-	239,235
営 業 費 用	22,284	179,652	3,216	205,153	16,576	221,729
営業利益又は営業損失( )	6,032	28,316	267	34,081	(16,576)	17,505
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	13,871	47,199	836	61,908	40,147	102,055
減 価 償 却 費	285	499	36	821	384	1,205
資 本 的 支 出	209	284	3	497	209	707

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業

緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業

日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業

上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

- ( 3 ) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年10月中間期11,247百万円、平成15年10月中間期10,025百万円、平成16年4月期16,576百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。
- ( 4 ) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年10月中間期40,817百万円、平成15年10月中間期35,133百万円、平成16年4月期40,147百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- ( 5 ) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

## 2 . 所在地別セグメント情報

平成16年10月中間期、平成15年10月中間期及び平成16年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3 . 海外売上高

平成16年10月中間期、平成15年10月中間期及び平成16年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。



(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成16年10月中間期	平成15年10月中間期	対前期比 増減 (は減)		平成16年4月期
	(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	金額	増減率	(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%	
緑茶	7,158	8,274	1,115	13.5	19,421
その他の茶	2,403	2,143	259	12.1	3,968
茶葉(リーフ)関連事業計	9,562	10,417	855	8.2	23,390
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)					
日本茶	4,190	3,200	990	30.9	6,373
中国茶	422	459	36	7.9	796
その他の茶	347	381	34	9.0	705
(販売用飲料製品・海外)					
果実	334	366	32	8.8	615
その他の飲料	325	355	29	8.3	655
飲料(ドリンク)関連事業計	5,620	4,763	857	18.0	9,145
その他の事業	94	105	10	10.3	213
合計	15,277	15,286	8	0.1	32,749

- (注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度(平成16年4月期)から茶葉(リーフ)関連事業の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年10月中間期 560百万円、平成15年10月中間期 517百万円、平成16年4月期 1,088百万円であります。

## 2.仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成16年10月中間期	平成15年10月中間期	対前期比 増減 (は減)		平成16年4月期
	(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	金額	増減率	(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
茶葉(リーフ)関連事業				%	
緑茶	1,712	1,429	282	19.8	2,955
その他	255	428	173	40.4	970
茶葉(リーフ)関連事業計	1,967	1,858	109	5.9	3,926
飲料(ドリンク)関連事業					
日本茶	36,724	30,772	5,952	19.3	55,481
中国茶	4,770	4,626	144	3.1	7,965
野菜	10,513	8,711	1,802	20.7	15,889
果実	3,547	3,340	207	6.2	5,725
コヒ	2,579	2,321	258	11.1	5,383
紅茶	1,899	1,770	129	7.3	3,192
機能性	2,155	1,722	433	25.2	3,379
その他	2,147	1,749	398	22.8	3,477
飲料(ドリンク)関連事業計	64,340	55,014	9,325	17.0	100,495
その他の事業	730	790	59	7.6	2,054
合計	67,038	57,663	9,374	16.3	106,476

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度(平成16年4月期)から茶葉(リーフ)関連事業の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年10月中間期89百万円、平成15年10月中間期112百万円、平成16年4月期182百万円であります。

また、前連結会計年度から飲料(ドリンク)関連事業の「炭酸」を飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めた「炭酸」の金額は平成16年10月中間期768百万円、平成15年10月中間期572百万円、平成16年4月期1,221百万円であります。

さらに、前連結会計年度から飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めていた「機能性」を区分表示することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間につきましても同一期準に基づき、区分表示しております。

## 3.受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

#### 4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成16年10月中間期 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)		平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)		対前期比 増減 (は減)		平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%		%
緑茶	9,638	6.8	10,081	8.0	442	4.4	22,404	9.4
その他の茶	3,310	2.4	3,194	2.5	116	3.6	5,913	2.5
茶葉(リーフ)関連事業計	12,949	9.2	13,275	10.5	325	2.5	28,317	11.9
飲料(ドリンク)関連事業								
日本茶	75,745	53.7	64,789	51.1	10,956	16.9	118,015	49.3
中国茶	8,890	6.3	8,742	6.9	147	1.7	14,873	6.2
野菜	14,910	10.6	13,188	10.4	1,722	13.1	23,886	10.0
果実	6,859	4.9	7,157	5.6	298	4.2	12,655	5.3
コヒ	8,213	5.8	7,947	6.3	265	3.3	17,216	7.2
紅茶	3,713	2.6	3,492	2.8	220	6.3	6,855	2.9
機能性	4,604	3.3	3,933	3.1	670	17.1	7,698	3.2
その他の	3,802	2.7	2,879	2.3	923	32.1	6,767	2.8
飲料(ドリンク)関連事業計	126,739	89.9	112,130	88.5	14,608	13.0	207,969	86.9
その他の事業	1,347	0.9	1,294	1.0	52	4.1	2,948	1.2
合計	141,036	100.0	126,701	100.0	14,335	11.3	239,235	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度(平成16年4月期)から茶葉(リーフ)関連事業の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)関連事業の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年10月中間期 796百万円、平成15年10月中間期 893百万円、平成16年4月期 1,623百万円であります。

また、前連結会計年度から飲料(ドリンク)関連事業の「炭酸」を飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めた「炭酸」の金額は平成16年10月中間期1,674百万円、平成15年10月中間期1,481百万円、平成16年4月期 2,458百万円であります。

さらに、前連結会計年度から飲料(ドリンク)関連事業の「その他」に含めていた「機能性」を区分表示することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間につきましても同一期準に基づき、区分表示しております。

## ( 1株当たり情報 )

( 単位:百万円未満切捨 )

平成16年10月中間期 ( 自平成16年5月1日 至平成16年10月31日 )	平成15年10月中間期 ( 自平成15年5月1日 至平成15年10月31日 )	平成16年4月期 ( 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日 )
1株当たり純資産額 1,490円38銭 1株当たり中間純利益 137円78銭  潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 137円58銭	1株当たり純資産額 1,339円92銭 1株当たり中間純利益 105円91銭  なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につきましては、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 1,388円04銭 1株当たり当期純利益 193円48銭  なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につきましては、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年10月中間期 ( 自平成16年5月1日 至平成16年10月31日 )	平成15年10月中間期 ( 自平成15年5月1日 至平成15年10月31日 )	平成16年4月期 ( 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日 )
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,180	4,790	8,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,180	4,790	8,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,854	45,225	45,128
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	68	-	-
(うち新株予約権(千株))	68	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	平成14年7月29 日定時株主総会 決議ストックオ プション  新株予約権 1,470個 潜在株式の数 147,000株	同 左

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。